どうなるオバマ政権１年？　中間選挙後のアメリカと日米中関係

神戸大学大学院法学研究科
教授　簑原俊洋先生

中間選挙の結果と現状分析
オバマ政権の諸問題
菅政権の諸問題
非平和的台頭の中国とその挑戦
どうなる日米同盟？
おわりに：東アジアの将来

アメリカの現状と米民主党政権の大敗

恒例の数字で見るアメリカ（数字ゲーム）

・0.1%…米国の経済成長率(GDP)
・2.5%…2010 年第三四半期：米国の GDP
　数字の補足説明
消費者支出：2.8%　上昇
　（4 年ぶりの高水準、GDP に２％貢献）
消費者所得：年間に換算して 0.9%
上昇住宅投資：27.5%↓
　（予想の 29.1%　より下方修正）
企業投資：10.3%↑
　（予想の 9.7%より上方修正）
輸出：6.3%↑（予想の 5%.より上方修正）
　＝台湾への武器輸出も含む
輸入：16.8%↑　（予想より若干下方修正）
政府支出：4.0%　↑　（景気刺激策の継続）
国防支出：8.5%　↑(アフガニスタン関連↑)
　GM の復活から分かるように、米企業は徐々に元気を取り戻しつつある。その背景には、米の量的緩和政策（ドル安へ誘導）や、政府による景気支援策がある。個人では減税策継続にかかわらず、懐が苦しい状況が続く。住宅は未だに瀕死の状態。欧州の動向を考えると、楽観は禁物。

・9.6%…米国の失業率　(2010 年 2 月)
　数字の補足説明
非農業雇用：151,000↑（10 月分）；
　昨年 12 月から累計で 874,000↑
失業者：合計 14,800,000 人
　前月からの変化なし
　内訳は、成人男性：9.7%／成人女性：8.1%／20 歳未満：27.1%／白人：8.8%

【日本政治外交史・国際政治】米国カリフォルニア州出身。カリフォルニア大学デイヴィス校より学士号を、神戸大学より 1996 年に修士号、1998 年に博士号（政治学）取得。神戸大学では、現在、防衛大学校長の五百旗頭真教授に師事。日本学術振興会特別研究員(PD)を経て、1999 年に神戸大学法学部助教授、同大学大学院法学研究科助教授を経て、2007 年より現職。 ハーバード大学をはじめ、カリフォルニア大学アーバイン校、ストックホルム大学、カイロ大学、クウェート大学、オックスフォード大学、ライデン大学、アイオワ大学、ソウル国立大学、リズボン自治大学などで客員教授を歴任。2003 年には、『排日移民法と日米関係―「埴原書簡」の真相とその「重大なる結果」』（岩波書店、2002 年）でアメリカ学会清水博賞を受賞。2006 年に、『カリフォルニア州の排日運動と日米関係―移民問題をめぐる日米摩擦、1906-1921 年』を有斐閣より刊行。論説誌・新聞での論考も多数。

　アジア系：7.1%／ヒスパニック系：12.6%／黒人：15.7%

・49%…オバマ支持率　戦後の大統領で 4 番目に早い下落
　“Cold, Remote, and Detached”

・11,187.18…本日の NY ダウ平均株価
　＋150.91
・$1,556,000,000,000
　2010 会計年度・財政赤字（約 190 兆円）
　対 GDP 比 10.6%
　（2 桁台は 1945 年以降初めて）

・$1,267,000,000,000
　2011 年度・財政赤字（約 155 兆円）予想
　3 年連続一兆ドル台に乗せる

・13,723,000,000,000 米国の累積赤字（推定）
（約 13.7 兆ドル、対 GDP 比 86.1%＝世界 12 位；　日本は 220%）

・44,000,000,000（4,400 億＄）米貿易赤字
63%が対中貿易赤字　11 月：1 ドル＝81 円

・41…上院における共和党の議席数
（法案通過に必要なのは、60 票）

2010 年 11 月　中間選挙の結果　ねじれ国会

	改選後	改選前
下院(定 435)：民主 193<242 共和		256-179
上院(定 100)：民主 53>47 共和		57-41
知事選：	18-29	26-24

保守の復活？：Tea Party(ティパーティ)

・反動的・復古的・ポピュリスト運動
・銀行支援策やその他の「大きな政府」政策に反対
・全米レベルでの政党ではないが、共和党の候補を支援（80%が同党を支持）
・キリスト教・原理主義的な傾向が強い
・国債・財政赤字の削減、税金の引き下げ、・無駄遣いの削除、憲法を狭義に理解、＜小さな政府＞を要求
・アーミーやペイリンが精神的支柱となる
・一枚岩ではないが、オバマ支持は僅か７％
・白人男性が多い
・共和党とも警戒；分裂するアメリカ？

オバマ大統領が直面する厳しい現状

・低迷する支持率（カリスマの限界）
・低迷する米経済と先行き不安
・経済的に困窮する米市民（イメージが先行）
・国民健康保険の強引な可決に対する反動
・マクリスタル統合参謀本部議長の更迭
・ゲイの入隊問題（Don't ask, Don't tell の修正）
・総合的な貿易政策を欠くオバマ（FTA?）
・成果なき G20 と APEC
・迷走するイラクとアフガニスタンの喪失？
・核不拡散問題（イラン及び北朝鮮＝挑発的な行動　　＜砲撃事件＞）
・イスラエルの入植問題
・通貨切り下げ戦争（中国）
・人権問題（ビルマ、中国）
→先の中間選挙の結果に如実に反映；これによって政権運営はさらに困難となる。すでにレイムダックか？

日本　こちらも問題：理念なき民主党政権

・友愛」から「最小の不幸論」
（レトリックからして？？？）
・円安、デフレ経済、拡大する国債
・国家の将来を摘む仕分け事業（ポピュリズム政治）
・子供手当て、高校無償化の代償→高等教育の疲弊
・既得権益の温存（農業分野）
・閣内不祥事（法相の辞職）
・海上保安庁映像流出事件
・基地移転問題（仲井間知事の再選）
・尖閣諸島問題：悪しき前例と日中逆転
・外交上の戦略的ビジョン＋明白な国家像の欠落

中国の台頭とより強固な日米同盟

・菅の対米外交＝鳩山に対する反動（小泉→福田）であり、確固たる信念に基づくものではない
（真のアメリカを知らない）

・中国は脅威か？
From a "frienemy?" to a bully

・辛亥革命から 100 年して「中国の時代」が到来した；すなわちアメリカに対する counter balance となり、東アジアにおいて自己にとって有利な秩序形成を行う
＝　地域的覇権国（1930 年代の日本）

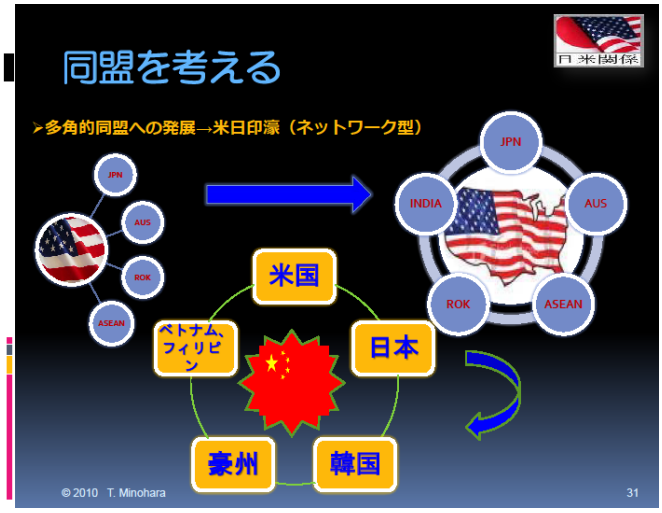
・ハードパワーと経済を駆使し、強硬な自己の利益の追求（アフリカ、欧州等）

・不安要因：
ナショナリズムの高揚、
軍部の権限の強化

・中国外交の原動力：
日米同盟の弱体化ではなく、
米国自体の相対的国力の低下

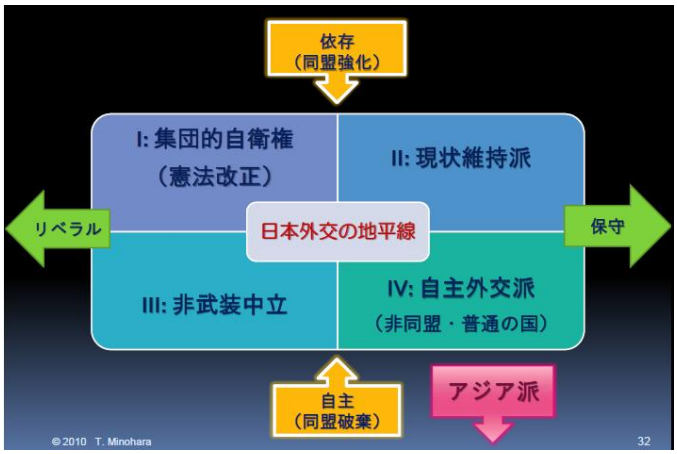
同盟を考える

・Adapt, atrophy or realign!
・多角的同盟への発展
　　→米日印濠（ネットワーク型）



番外編１：対米関係のシナリオ

日米外交の選択肢はどういうものがあるのかを図式化したもの。

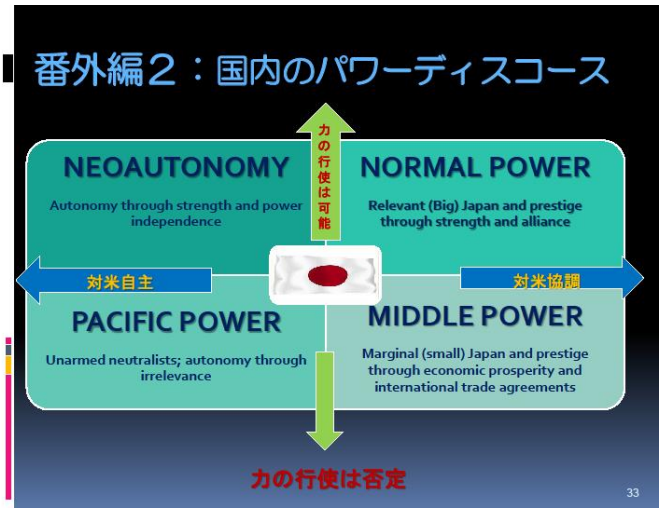


右が保守、左がリベラル。上が依存(同盟強化)、下が自主(同盟破棄)です。

自主というととてもかっこよく聞こえますが、すごく大変です。今日本は、第Ⅱゾーン Status Quo に存在しています。自民党政権では、第Ⅱゾーンから Collective Security の第Ⅰゾーンへ移行したかった。これは集団的自衛権を可能とする。あと日米外交の選択肢は、完全にアメリカから独立し、自主外交をする道です。これは EU がないのでフランスよりも完全に孤独になる。あとは、昔の社会党が言った非武装中立です。スイスなどは重武装の中立です。

民主党はⅣのゾーンに行きたいのかどうかはっきりしない。Ⅲはまだないと思う。私は集団的自衛権が非常に大事なので、Ⅰが一番いいのではないかと思う。

番外編２：国内のパワーディスコース



力の行使は可能なのか、それとも否定なのか

おわりに：日米関係と東アジアの将来

・中国の世紀の到来にどう対応するのか？
・日米新通商航海条約から 100 年：新たな日米関係の構築か
　「日本が PROACTIVE な外交を展開し、かつ INITIATIVE を取れば日米関係はさらに深化する契機となる」とは言ったものの・・・。
・アメリカの衰退に対して日本はカバーできるか？（英国は不可）
・デモクラシーの危機：相互の連携強化（特に欧州との価値の共有）
・中国を脅威と感じている国家群との連携強化も必要（ベトナム党）
・ソフト・パワーだけでは不十分：cf.了法寺

☆　北朝鮮による軍事的挑発やロシアの大国外交から見られるように、東アジアの将来は極めて悲観せざるを得ない。
→　果たして日本の指導者は危機感を持っているのであろうか？　　(文責・福家)